

第5章 建設コンサルタンツ協会の活動

5-1 建設コンサルタンツ協会の主な活動

協会では、国民からの要請に適切に対応し、社会資本の整備と活用に貢献するため、建設コンサルタントの資質と技術力の向上を図り、これによって公共の福祉の増進に寄与することを目的に活動している。

協会のホームページ (<http://www.jcca.or.jp>) では、協会の理念・活動成果、関連資格・試験案内、建設コンサルタントの仕事などを紹介し、協会会員専用のページでは、CPD 取得セミナーの動画配信、講習会やセミナー開催及び資料掲載等のお知らせなど、有用な情報をタイムリーに提供している。

5-1-1 協会の主要な活動

(1) 本部活動

協会本部は、次ページ図 5-1-1 に示すように、6つの常設部会の下に 22 の委員会を設置するとともに、特別委員会や災害対策本部も組織して活動している（2023年7月現在）。この他、RCCM 資格制度、CPD 制度を運用している。これらの活動により、建設コンサルタントの技術力向上や社会的地位の向上などのための検討を行い、報告書等の形で協会内外へ適宜情報を発信している。また、本部活動の大きな柱の一つとして、国土交通省や高速道路会社などの発注者と意見交換会を実施しており、各支部においても、各地方公共団体などの発注者と意見交換会を実施している。

発注者との意見交換会において、担い手確保・育成のための環境整備、技術力による選定、品質の確保・向上、DX の推進の環境整備と成長と分配の好循環の実現などについて求めている。

主要な委員会の活動内容については、協会ホームページの下記 URL から「協会の組織」→「各委員会の紹介」で参照できる。

<http://www.jcca.or.jp/about/organization/chart.html/>

その他、主な本部活動を以下に示す。

1) インフラストラクチャー研究所 (<https://www.jcca.or.jp/about/infrastructure/>)

社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての国民の理解増進を図るとともに、「望ましい建設生産・管理システムの在り方」「建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上」「社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発」等について、常に幅広く研究を行い、業界としての共通・根本的あるいは先進的な課題に取り組んでいる。

建設コンサルタンツ協会組織図

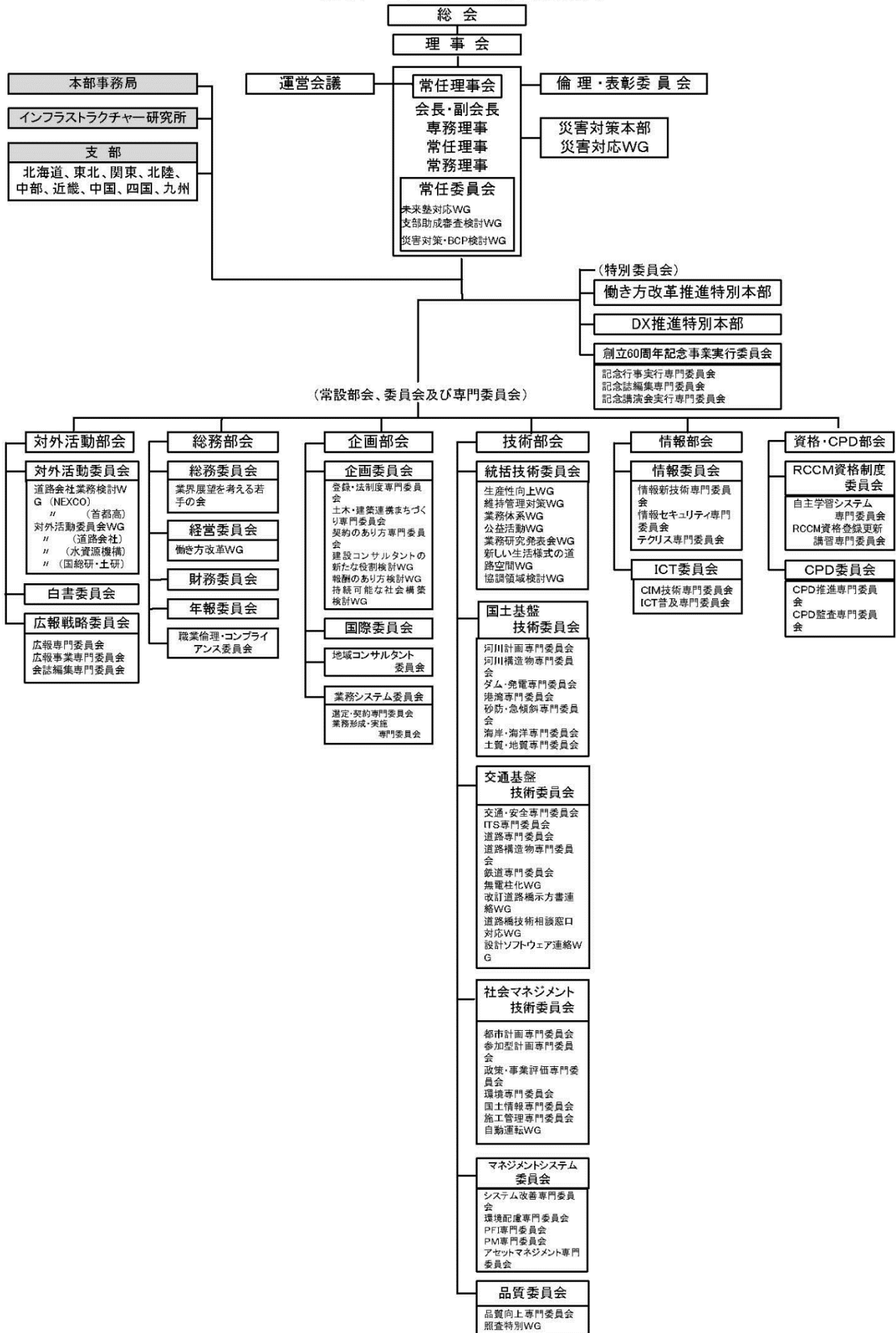


図 5-1-1 協会の組織図 (2023年7月現在)

2) 戦後インフラ整備事業研究会

戦後のインフラ整備事業の代表的な事例に直接的、間接的に関わった方々から、その経験や見聞を講演していただき記録を残すことで、インフラ整備の意義や携わった人々の偉業を、建設コンサルタント技術者だけでなく、広く国民に伝えるため、協会本部に『戦後インフラ整備事業研究会』を設置し、各種の事業のなかから 100 のプロジェクトを選び、インフラストラクチャー研究所の協力を得て、それらについての講演会を開催している。

3) 発注者との意見交換会

意見交換会は、「対外活動委員会」を中心として、国土交通省の本省並びに、各地方整備局及び当該地域の地方公共団体を一つの単位とする全国 10 ヶ所（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の地方ブロックで開催するとともに、高速道路会社 4 社（東日本、中日本、西日本、首都）、国土技術政策総合研究所（国総研）・国立研究開発法人土木研究所（土研）、独立行政法人水資源機構などの発注機関と開催している。2022 年度の主要なテーマとそれらの改善進捗状況は表 5-1-1 のとおりである。

表 5-1-1 (1/2) 発注者との意見交換内容（地方ブロックでのテーマ）と改善進捗状況

2022（令和4）年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」の項目	進捗状況等（改善していただいている主要な事項等）
<p>I. 担い手確保・育成のための環境整備 【建コン協 働き方改革 スローガン：完全週休2日・深夜残業ゼロの実現（長時間労働の解消）】 （1）建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進・強化</p>	
<p>①履行期限(納期)の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化 ※1と整合を図った※2の強化と計画的展開 ※1 納期目標（設計変更後）：建設コンサルタント業務の納期分散の実現のため、設計変更後の目指すべき納期目標(建設コンサルタント業務の第1四半期20%程度・第2四半期30%程度・第3四半期15%程度・第4四半期35%程度・3月15%以内)と整合を図った施策の強化と計画的展開 ※2 施策：ゼロ国債、2ヵ年国債等国債、秋納期となる翌債の活用、繰越の柔軟な運用、前倒し発注等発注時期の分散化</p>	<p>◎2022年度納期平準化目標が大幅に改善（第1、2四半期）。更なる改善とともに納期平準化の実現に期待</p>
<p>・年度末納期と技術提案書作成時期の重複を解消するためのプロポーザル方式・総合評価落札方式業務の公示・提案時期の分散化</p>	<p>○早期発注よりも前倒し発注等、繁忙期における重複に配慮</p>
<p>②受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善に向けての施策の推進・強化 ・「ウィークリースタンス」の全業務への適用・実施計画及び実施報告による確実な推進と地方公共団体への展開の一層の強化</p>	<p>◎全ての業務への適用拡大、マンスリーケア制度創設、新たな項目追加など取組みが強化</p>
<p>・深夜、休日勤務につながる業務指示、待機指示（委員会対応業務に多い）の削減と解釈の違い等による手戻り発生や過剰要求による作業量増大を排除するために、特記仕様書および協業記録簿への具体的記述と業務実施内容の相互確認の徹底</p>	<p>○主任調査員が打合せで方針を示す項目の追加等、指示の明確が実現</p>
<p>（2）受発注者協働による災害対応に向けた継続的な環境改善 （3）企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備</p>	
<p>①技術者単価の継続的な引き上げと実態に即した歩掛・積算体系への改善及び整備、適切な費用計上 ・歩掛実態調査工種の増加と実態調査に基づく適切な歩掛設定</p>	<p>◎10年連続の技術者単価の引き上げが実現</p>
<p>②「土木設計業務等変更ガイドライン」の補足資料の策定と適切な設計変更</p>	<p>○補足資料（事例集）策定の拡大（6地方整備局において実現）</p>
<p>（4）人財確保・育成、新たな事業推進形態の環境整備</p>	
<p>①若手・女性・シニアなど多様な技術者の活用・育成のための入札・契約制度の改善の継続</p>	<p>◎若手チャレンジ型業務による制度実施の拡大 ○シニア人材活用：照査技術者としての業務参加における条件緩和の実現</p>

凡例：◎ほぼ全国にて実施、○複数の地方整備局にて実施

表 5-1-1 (2/2) 発注者との意見交換内容（地方ブロックでのテーマ）と改善進捗状況

2022（令和4）年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」の項目	進捗状況等（改善していた いている主要な事項等）
Ⅱ. 技術力による選定	
(1) 国におけるプロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善	
① 総合評価落札方式における落札率の改善	○技術提案の比重拡大、業務成績評定をより反映できる措置等による改善策の導入
② 改正された業務成績評定の適切な運用と評定点の開示の運用改善、業務・技術者表彰（表彰内容・表彰率）の運用改善、それに基づくプロポーザル・総合評価落札方式における企業選定の地方整備局の統一的運用等	○業務成績の平均点が高い地方整備局で、業務成績が低評価とならないよう配慮
③ 国土交通省登録資格組合せ評価施行の適切な運用 ・試行に際して、加点する分野などの適切な組合せ評価等	◎適正な運用に向けての理解が得られた
(2) (地方公共団体) 発注方式の改善（技術力を基本とした選定・発注の仕組みの導入促進） 改正品確法第22条の「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」に基づき、発注者の役割、責任として、以下の発注方式の取組みを強化	
① 見積徴収時の予定価格設定方法の改善と見積徴収時の歩掛の事前開示 価格設定方法：最低値ではなく、中間値・平均値以上での設定	○価格設定については改善（87%）、更なる改善に期待
(3) (国・地方公共団体) 地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成	
①地域コンサルタントの技術力向上が図れる仕組みの導入促進	◎チャレンジ型業務の試行拡大、自治体実績評価型等の参加要件緩和措置の試行
Ⅲ. 品質の確保・向上	
(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み (2) 詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保	
・特に指定仮設と任意仮設の仕様書や設計協議における違いの明確化、任意仮設と指定仮設の成果の取扱、その責任所在の明確化と歩掛の改善、指定仮設への条件変更時の設計変更	○特記仕様書に任意仮設、指定仮設の取扱いの明記の拡大に期待
(3) 維持管理・更新事業等における技術的課題解消に向けた発注契約方式などの改善	
Ⅳ. 「DXの推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」	
(1) DXの推進	
・情報共有システム（ASP）を積極的に活用した「事業・業務の情報等に関する電子化」「情報共有化」の推進	◎ASPの積極的な試行の実施
・遠隔臨場を積極的に活用して「移動時間や待ち時間の解消」「現場情報の共有化」の促進	○ボーリング調査における検尺等での試行が実現
(2) DXの推進の費用面での環境整備 (3) 「成長と分配の好循環」の実現	

凡例：◎ほぼ全国にて実施、○複数の地方整備局にて実施

(2) 支部活動

現在、協会には9つの支部が設置されており、協会の本部組織と連携を図りつつ、地域の実情に応じて支部独自の取組みを推進している。表5-1-2に各支部の名称、地域及び事務所の所在地を、表5-1-3に主な支部活動の内容を示している。

表5-1-2 支部の名称・地域・事務所

支部の名称	地域（都道府県名）	支部の事務所
北海道支部	北海道	札幌市
東北支部	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	仙台市
関東支部	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	東京都新宿区
北陸支部	新潟、富山、石川	新潟市
中部支部	岐阜、静岡、愛知、三重	名古屋市
近畿支部	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	大阪市
中国支部	鳥取、島根、岡山、広島、山口	広島市
四国支部	徳島、香川、愛媛、高知	高松市
九州支部	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	福岡市

表5-1-3 主な支部活動

活動名称	活動内容
対発注者活動	地方整備局との意見交換会・実務者懇談会、地方公共団体等との意見交換会・地方公共団体幹部訪問等を実施
部会・委員会・WG活動	支部内に会員企業の社員で構成する部会、委員会等を設置し、総務・企画・技術等に関する個別ミッションについて検討
講習会・セミナーの開催	支部の実情に応じて時宜を得たテーマを設定し、講習会やセミナー等を開催
現場見学会の開催	会員企業技術者の技術力向上を図るため、各地で現場見学会を開催
災害復旧支援	災害発生時の現場復旧のために、専門技術者を派遣。国や地方公共団体と災害協定を締結し、緊急点検や災害査定調査設計において会員企業の社員を動員し、災害の早期復旧・復興に貢献
広報活動	大学・高専・高校への業界説明活動、建設技術フォーラム、土木フェスティバルなど他団体行事への参加、広報誌の発行
社会貢献活動	支部において、学校教育支援活動、ボランティア活動、出前講座、清掃活動等を開催
福利厚生活動	会員企業の社員を対象に、ボウリング、テニス、野球、ゴルフ、釣り等のレクリエーション活動を実施

5-1-2 協会の広報活動及び社会貢献活動

協会は、建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、「建設コンサルタント（業界）」の存在を世に伝えることを基本理念として、以下の3項目を主軸に活動方針を定めている。

- ①人材の確保：建設コンサルタント業界における人材確保を重点目標とする。
- ②選択と集中：協会として、限りある資源（ヒト、モノ、カネ）を効果的に活用するため、活動目的の重点度・優先性を見極め、最適な活動に絞り込んで実施する。
- ③適切な役割分担：業界の社会的な存在価値の根幹となる「社会資本（土木施設）」の理解を深める活動は、国、学会、他業界等の各主体との役割分担の下に進める。

協会の主な広報活動としては以下のとおりである。

①建設関連業イメージアップ促進協議会

建設関連業のイメージアップを図るための活動を、国土交通省の指導の下、(一社)全国測量設計業協会、(一社)建設コンサルタンツ協会、(一社)全国地質調査業協会等の団体と連携して行っている。建設関連業の人材確保に寄与するため、2022年度は中央工学校、八戸工業高等専門学校、秋田工業高等専門学校、摂南大学への業界説明会を開催した。

②広報ツールの作成

協会活動を広く周知するため、2022年度は、リクルート説明用パワーポイント及びポスターの改訂、2023年カレンダーの作成等を行った。

③土木落語の創作

幅広い層へ土木の魅力を発信するため、土木×落語の第二弾を柳家小きん師匠に依頼し、創作いただいた。動画撮影を行い、YouTubeにて配信中である。10月に九州建設技術フォーラムにて柳家小きん師匠に土木落語を実演いただいた。国土交通省や土木学会などにもご協力いただき、幅広く周知を行っている。併せて、柳家小きん師匠と建設コンサルタントで働く3人と座談会を行い、土木落語の創作秘話や建設コンサルタントの仕事について紹介した動画をYouTubeにて配信中である。

④建コンフォト大賞、建コンフォト大賞 Jr

土木施設をテーマに一般向けと中高生向けのフォトコンテストを実施した。入賞作品は協会広報誌「Consultant」及び協会ホームページで紹介するほか、作品集の作成、展示会の開催、協会カレンダーに使用する。

⑤学生懸賞論文

「あなたが市長なら、どのような“まちづくり”をしたいですか?」、「SDGs達成のために、土木技術はどのように貢献できるのか?」という2つのテーマで学生を対象に論文を募集した。入賞論文は協会広報誌「Consultant」及び協会ホームページで紹介する。

⑥協会広報誌「Consultant」の発行

季刊で発行しており、最新刊は2023年4月発刊の「299号」である。配布先は、協会会員はもとより国土交通省、農林水産省を始めとして、各高速道路会社、全国都道府県、政令指定都市等の公共事業発注機関及び大学・高専の建設関連学科など広範囲にわたり、発行部数は現在約15,000部である。

災害支援活動以外の社会貢献に関する取組みについては、協会又は各支部ホームページの社会貢献活動コーナーなどに掲載しているが、一般市民向けイベント開催、学校教育支援、校外学習支援の他、各支部においても2022年度に実施した広報・社会貢献活動を表5-1-4にまとめている。

表 5-1-4 (1/9) 北海道支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
学校教育支援	防災出前授業	2	小学生	140人
	出前講座（児童会館）	1	小学生	30人
	社会資本の体験・見学会	1	小学生	20人
イベント開催	冬季砂撒き活動	1	会員企業	
大学・高専への 業界説明活動 実績	土木系大学・高専への業界広報資料（ポスター・カレンダー）の配布	1	大学生・高専生	7校（200部）
	札幌市内大学でのPR講義	1	大学生	30人
その他	支部ホームページリニューアル	—	一般市民、会員企業	—

表 5-1-4 (2/9) 東北支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	JCCA TOHOKU（4月、10月）	2	発注者、会員企業、関連協会	各1,150部
講演会・講習会	「震災復興が生み出すこれからの東北」 ～復興道路・復興支援道路の果たす役割～ 開催日：2022年11月22日（火）	1	会員企業、関連協会、一般	・一般来場者約50名 ・会員企業へは講演会の模様をビデオ撮影し、後日支部のHPからWeb配信
イベント開催	第21回高校生「橋梁模型」作品発表会	1	高校生	15校、23作品
大学・高専への 業界説明活動 実績	説明会活動 秋田大学 開催日：2022年6月29日（水）	1	大学生・高専	3年生 42名
他団体行事への参加	新技術展示会「EE東北'22」 2022年6月1日（水）・2日（木）	1	会員企業、関連協会、一般	来場者： 12,200人

表 5-1-4 (3/9) 関東支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	グローバル関東「建コンの海づくり」発行	1	大学生・一般	4,500部発行
	学生向け広報サイトの整備	1	大学生	
学校教育支援	工業高校への出前講座「自動運転技術の最先端」	1	工業高校生・校長・担当先生	100人
他団体行事への参加	—	中止		

表 5-1-4 (4/9) 北陸支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	会誌「雪の音」(6月、10月、2月)	3	行政機関、会員 企業	500部発行
	「北陸の建設技術」(北陸地整:毎月発行)へ編集参加、広告掲載	12	行政機関、会員 企業	800部発行
学校教育支援	土木出張PR(行政機関と建設3団体が協働して業界説明会を実施)	37	中学生、高校生	約2,200人
講演会・セミナー等	BIM/CIM講習会(録画再配信) (北陸地方整備局と共同開催)	1	行政機関、建設 関係団体、会員 企業	約130人
イベント開催	おやこ見学会(小学生とその親を対象に新潟市内の公共用施設の見学や体験学習を実施)	中止	小学生とその親	—
大学・高専・高校への業界説明活動実績	出前講演の実施(建設コンサルタントのPR・説明会)	12	大学生、高専生、 高校生	約580人
他団体行事への参加	合同企業セミナー(集合形式)	1	大学生、高専	約100人
	建設業界説明会(Web形式)	1	大学生	約50人
	白山外来植物除去作業	1	一般	約100人
	富山湾海岸清掃活動	1	一般	約1,000人
	土木フェスティバル	1	大学生、一般	約300人
	富山県立大学ダ・ヴィンチ祭	中止	大学生、一般	—
	富山大学オープンキャンパス	中止	一般	—

表 5-1-4 (5/9) 中部支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
講演会・講習会・セミナー開催	カルチャーセミナー【基調講演】	1	会員企業 一般	66名
イベント開催	建設コンサルタントフェア2022 in 中部	1	一般	277名 (アンケート回答数)
大学・高専への業界説明活動実績	大学、高専へ出張し、業界理解のための説明会を開催	5	大学生 大学院生 高専生	
	あいち建設みらいサロン JOB café in 名古屋	3 1		
他団体行事への参加	打ち水大作戦2022 建設技術フェア2022 in 中部 「学生交流ひろば」	中止 1	学生	181人
発注者との検討会	BIM/SIM講習会	1	会員企業	
	中部地方整備局BIM/CIM会議	1	発注者	
	愛知県i-Construction推進協議会	1		
	インフラDX研修への講師派遣	1		
広報出版	図夢 in 中部 49号・50号発刊	2	会員企業 発注者 大学、高専	

表 5-1-4 (6/9) 近畿支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	クリエイトきんき第33号	1	発注者、学校等	2,000部
学校教育支援	出前講座 ・尼崎市サマーセミナー(2022.8.7)	1	小学生	20人
若手企画	建コン近畿川柳コンテスト	1	一般市民	応募30作品
橋の魅力発信	橋の魅力広報活動として、インスタグラムを活用	—	一般市民	フォロワー数 6,620人
講演会・講習会・セミナー開催	道路技術勉強会第30回記念シンポジウム—西日本の未来社会を創造する—(2022.5.25)	1	会員企業	会場300人 Web350人
	建コン近畿支部第55回研究発表会(2022.10.14)	1	一般市民、学生、会員企業	会場464人 Web2,822人
	西日本4支部連携合同提言シンポジウム(2022.12.9)	1	一般市民、学生、会員企業	会場250人 Web260人
大学・高専への 業界説明活動 実績	関西大学(2022.6.20)	1	3年生	80人
	明石高専(2022.7.15)	1	4年生	41人
	近畿大学(2022.10.14)	1	3年生	67人
	舞鶴高専(2021.11.25)	1	4年生	30人
他団体行事への参加	建設技術展2022近畿(2022.11.9-10) ふれあい土木展2022(2022.11.18-19)	1 1	一般市民、学生 一般市民、小中学生	16,695人 1,931人
	関西のインフラ強化を進めるために第12回シンポジウム(2022.11.10) 「日本のリーディングエリアとするために」	1	一般市民	聴講260人
建コン近畿 フォトコンテスト2022	わたしたちのみち・はし・かわ	1	一般市民、学生	応募27作品
その他	近畿支部行事のフェイスブック、 YouTubeへの掲載 「13歳のハローワーク」HP版更新	随時 毎年更新	一般市民、学生、会員企業 小中学生	

表 5-1-4 (7/9) 中国支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	JCCA 中国	1	会員企業、発注者等	600部
学校教育支援	小・中学生への出前講座(防災教育)	5	小学生、中学生	322人
	まちづくり出前講座	3	小学生、大学生	318人
地域防災活動支援	地域への出前講座(防災教育)	4	一般市民	86人
講演会・講習会・セミナー開催	防災講演会(会場+Web配信)	2	会員企業、一般市民	870人
イベント開催	クリーン太田川	1	会員企業	21人
	広島都心地下街における五感調査	1	一般市民	—
大学・高専・高校への業界説明活動実績	大学・高専・工業高校で、業界紹介や若手技術者の仕事内容の紹介(対面、Web配信)	6	大学生、高専生、工業高校生	約190人(対面)+WEB
他団体行事への参加	建設技術フォーラム2022inちゅうごく	1	会員企業、一般市民	約1800人

表 5-1-4 (8/9) 四国支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	広報誌「支部だより」第6号	1	発注者、学校等	1800部
学校教育支援	①「ごみの再資源化」の環境学習 焼却ではない環境に配慮したゴミ処理方式が身近にあることを知り、ゴミ資源化への取組みの重要性について学んでもらう。	1	小学4年生児童	78人
	②重信川緑地公園昆虫教室 ③遊ぼう「アジロ山」自然体験学習 将来を担う子供達と一緒に、自然とふれ合いながら自然環境の素晴らしさや大切さを学んでもらう。	中止 1	児童・保護者 児童・保護者	141人
イベント開催	小学生を対象に建設コンサルタントの仕事の体験会	中止	小学生・保護者	
大学・高専への 業界説明活動 実績	大学・高専へ出張し、業界理解のための説明会を開催 (対面及びPR動画)	6	大学生、高専生	約120人
他団体行事への 参加	とくしま防災フェスタ 2022 にブースを設け、防災啓蒙活動 発生が切迫している南海トラフ巨大地震の被害予想や豪雨による自然災害状況及び防災情報をパネル、モニターで示すことにより、地域住民の防災意識を啓発し、来場者を対象に「防災意識や建設コンサルタントの知名度」について簡単なアンケートを実施した。	1	一般市民（来場者）	約320人

表 5-1-4 (9/9) 九州支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数 等
広報出版	支部便り ニュースレター	2	会員企業、一般	ホームページ掲載
		3	会員企業、一般	ホームページ掲載
イベント開催	若手技術者交流会	1	若手会員、学生	72人
	ジョブカフェ	1	若手会員	31人
	夢アイデア募集 ・まちづくりに関する提案募集	1	一般市民	48編
	夢アイデア交流会（Web開催）	1	一般市民	109人
	土木の日ファミリーフェスタ	1	小学生、親子	250人
大学・高専への 業界説明活動 実績	琉球大学キャリアデザイン講座	1	大学生	40人
	長崎大学インターンシップ講演会	中止	大学生	
	建コンパンフレットの配布	1	九州主要大学・高専	36校
他団体行事への 参加	九州建設技術フォーラム（2日間）	1	業界関係者等	入場者 2788人 （2日間合計）
その他	夢アイデア実現化事業 ・ヤギ羊 ECO プロジェクト ・思い出 NAVI プロジェクト ・共助研プロジェクト等 土木落語 バス車内広告	随時	一般市民	—
		1	一般市民	200人
		1	一般市民	—

5-1-3 情報セキュリティ

(1) 建設コンサルタントにおける情報セキュリティの現状

建設コンサルタント業に携わる我々が日々取り扱う各種の情報は、国民の財産や生命に関わる極めて重要な情報であり、情報セキュリティに関する不祥事が発生した場合には、企業のみならず業界全体に対する社会的責任を問われることにもなりかねない。

建設コンサルタントとして、情報セキュリティにおける内外の脅威およびリスクを知り、どのような対策を実施すべきなのか、仕組みや事例を基に情報セキュリティ対策を考えることが重要である。

情報セキュリティに関する取組みは、当業界特有の対策を取るという事ではなく、各企業・組織固有の状況に応じて行うべき対策を着実に実施するべきである。

1) 建設コンサルタント業界へのサイバー攻撃の懸念

近年、一般に公開されていないダークサイトでランサムウェア攻撃を作成するサービス RaaS (Ransomware-as-a-Service) などが存在しており、サイバー攻撃の分業化が進んでいる。サーバー攻撃プログラムの各種パーツを作る人が複数いたり、そのパーツを組み合わせる人がいたり、実際攻撃する人がいたり、比較的簡単にサイバー攻撃ができるようになっており、サイバー攻撃は後を絶たない状況となっている。

従来、サイバー攻撃者は、政府や重要インフラに関与する大企業を狙う傾向にあったが、我々建設コンサルタント業界のような中小企業も攻撃の対象となってきている。

ランサムウェアは、攻撃者が狙いを定めて攻撃してくる金銭目的の犯罪であり、反社会勢力の関与も疑われており、その攻撃者から企業の情報を守る必要がでてきている。

建設コンサルタント業界での被害事例も複数出ており、各社とも油断できない状況となっている。

2) ランサムウェア被害への懸念

ランサムウェアによる攻撃では、情報資産の暗号化と情報漏洩のリスクが生じ、生産の停滞による損失と情報暴露の身代金による損失の二つの脅威が発生する。

ランサムウェアの感染経路は、マルウェア同様に社外から社内への侵入であり、従来の感染防止対策に加え、侵入後の対策や感染後の復旧対策も併せて講じておく必要がある。

感染規模が大きい場合には、技術レベルや人材など自社だけの対応では困難であることが想定される。

【主な用語説明】

ダークサイト：匿名性が高い特別なネットワーク上に構築されたサイトであり、非合法的な情報やプログラムなどの取引に利用される。

ランサムウェア：ランサムウェアとは、「Ransom：身代金」と「Software：ソフトウェア」を組み合わせた造語で、感染したパソコンに特定の制限をかけ、その制限の解除と引き換えに金銭を要求する挙動から、このような不正プログラムをランサムウェアと呼んでいる。

(https://www.ipa.go.jp/security/anshin/measures/ransom_tokusetsu.html)

(2) 情報セキュリティ講習会について

建設コンサルタンツ協会では毎年会員企業を対象とした情報セキュリティ講習会を開催しており、2022年度は、当業界でも被害が発生し経営上のリスクでもある「ランサムウェア」に焦点を当て、情報処理推進機構（IPA）など外部専門家より講演頂き、様々な視点からランサムウェアへの対応について考える機会とした。

講習会資料については、建設コンサルタンツ協会のホームページ内（会員専用ページ＞セミナーテキスト／報告書）に掲載されているので参考とされたい。

ここでは、情報セキュリティ講習会で取り上げた内容から、以下の3項目について紹介する。

1) 情報セキュリティ 10大脅威

情報セキュリティ対策を進めるにあたって、その時々によどのような脅威があるのかを知っておくことが非常に重要である。

独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）では、毎年「情報セキュリティ 10大脅威」を組織編、個人編別に取りまとめており、2022年組織編の第1位は「ランサムウェアによる被害」、第2位は「標的型攻撃による機密情報の搾取」、第3位は「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」であった（<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2022.html>）。

第2位、第3位の脅威も、第1位のランサムウェア被害に関連があり、ここに上げられる脅威への対策を取ることが重要である。

「情報セキュリティ 10大脅威」は、IPAが脅威候補を選出し、セキュリティ専門家や企業のシステム担当等から構成される「10大脅威選考会」が投票で決定する。

トップ10入りした脅威を「10大脅威」として、脅威の概要、被害事例、対策方法等を解説しており、参照することを勧める。

2) 自己分析

情報セキュリティ対策を考えるうえで、まずは自社のセキュリティレベルを知ることが重要である。

前述のIPAでは、自社内で診断可能な以下のツールを公開している。積極的に自社のセキュリティレベルを診断し、情報セキュリティ対策の参考とすることを勧める（IPA 情報セキュリティ対策支援サイト：<https://security-shien.ipa.go.jp/>）。

- ①5分でできる自社診断
- ②情報セキュリティ対策ベンチマーク
- ③サイバーセキュリティ経営可視化ツール

3) 対策する上での考え方

ITの利活用が企業活動に不可欠なものとなっている一方で、企業が保有する顧客の個人情報や重要な技術情報等を狙うサイバー攻撃は増加傾向にあり、その手口は巧妙化している。

企業戦略として、ITに対する投資やセキュリティに対する投資等をどの程度行うかなど、経営者による判断が必要となっている。

情報セキュリティ対策を行う上で参考となるガイドラインを以下に示すので参考とされたい。

① サイバーセキュリティ経営ガイドライン

(経済産業省：https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/mng_guide.html)

サイバー攻撃から企業を守る観点で、経営者が認識する必要のある「3原則」、及び経営者が情報セキュリティ対策を実施する上での責任者となる担当幹部（CISO等）に指示すべき「重要10項目」をまとめている。

さらに、付録として、インシデント発生時に組織内で整理しておくべき事項【付録C】や、体制構築や人材確保（指示2・3関連）について具体的な検討を行う際の参考となる手引き【付録F】がまとめられている。

また、関連ツールとして、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）にて、本ガイドラインを実践する際に参考となるプラクティス集や、実践状況を可視化するためのツールを公開している。

② 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン

(IPA：<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/guideline/>)

情報セキュリティ対策に取り組む際の、(1)経営者が認識し実施すべき指針、(2)社内において対策を実践する際の手順や手法をまとめたものである。経営者編と実践編から構成されており、個人事業主、小規模事業者をも含む中小企業（以下「中小企業等」）の利用を想定している。